

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年11月15日

今月のトピックス 「岸田政権は前半天国、後半は悪夢か？」

10月31日の衆議院選挙で与党（自民党 & 公明党）は過半数の議席を獲得しました。自民党は選挙前より議席を減らしたものの、単独で過半数を超える議席を獲得したのですから岸田総理としては大勝といっても過言ではない気がします。就任当初、岸田政権は短命政権になるのでは？という見方がありましたが、衆議院選挙の結果により長期政権となる可能性が出てきました。2022年夏には参議院選挙がありますが、同選挙に勝てば以降約3年間は衆議院が解散をしない限り選挙は行われません。このため岸田総理が描いている政策を実行しやすくなる3年になるわけです。そこで岸田総理が行う政策、中でも課税（税金）を中心に未来予想を行ってみましょう。

衆議院の任期は最長4年なので岸田政権の任期も同4年になるわけですが、前半はアメをしゃぶらせ、後半は私たちに相応の負担を行わせるムチを振ると思われてなりません。前半2年は天使、後半2年は悪魔になりうるのです。岸田総理は「分配」を前面に押し出していますが分配には原資が必要になります。原資は税金になるのですが、消費税増税を封印している以上、どこかで増税を行う必要があります。ただ、景気が新型コロナの影響から完治していない局面で増税を行えば景気は底割れになる可能性も否定できません。景気が悪化すれば税収も減少することから分配の原資が減るうえ、仮に来年度から増税を行えば参議院選挙も負けてしまい、長期政権は絵に描いた餅になりかねません。やっと手に入れた総理の椅子、失政で手放すことは避けたいでしょうから少なくとも来年度の増税は封印、もっと言えば私たちに負担増となる様々な改正も封印すると考えられるのです。むしろ、欧米と比較して出遅れている景気回復を挽回させ、株価も上昇させるような政策を補正予算+来年度予算で実行、人々の気持ち & 懐具合をやっとコロナ前に戻ったね、あるいはこの先は良くなっていくね！などとさせるのが岸田政権の前半の仕事です。私達の気持ち & 懐が前向きになったところで豹変、後半の増税を始めとした負担増に舵を切っていくと予測されるのです。

消費税増税が封印されているから大丈夫！と思われるかもしれませんが、新型コロナの影響は全国民が被ったことから、東日本大震災以降に期間限定で実行されている「復興特別所得税」的なものが導入される可能性もあります。国民全員に広く浅く負担増を行ったうえ、高所得者を中心とした増税が行われるわけです。金融所得課税の見直しのほか、資産税を強化する観点から相続税や贈与税の見直しもあるかもしれません。65歳あるいは70歳まで働くのが当たり前になりつつあることから、働きながら年金を受け取る場合の給与所得控除と公的年金等控除の併用の見直し、退職所得控除や確定拠出年金制度の受取時の課税方法の見直しなども遡上に上がるかもしれません。岸田総理の特技は人の話をよく聞く「聴く力」です。この場合の聴く力が発揮されるのは財務省が中心、かくて好景気は一瞬と思われ、後半の2年は低成長 & デフレという日本病が再び蔓延すると思われるのです。

政策や景気などに国内外に大きな動き（変動）がなければ、次回は「金融所得課税」に絞ってコラムを執筆するつもりです。一筋縄ではいかないですから・・・